

2012年5月14日

関係各位

**NDC 日本ドライケミカル株式会社**

代表取締役社長 遠山 榮一

(コード番号：1909 東証第二部)

### 当社株式の異動予定に関するお知らせ

当社は、株式会社初田製作所（本社：大阪府枚方市、代表取締役 初田 和弘）より、同社が、当社と基本業務提携契約を締結することの決議を行い、かつ同基本業務提携契約に基づいて平成24年5月15日付で、東京証券取引所の立会外取引（ToSTNeT-1）を通じて、当社発行済株式総数の15.04%（本日現在）にあたる232,000株を取得する予定である旨の連絡を別紙の通り受けましたのでお知らせいたします。

ご参考「日本ドライケミカル株式会社との業務提携に関するお知らせ」

以 上

＜本件に関する報道関係者様のお問い合わせ先＞

日本ドライケミカル株式会社 総務人事部 平林・道永

TEL：03-5767-3551 FAX：03-5763-6351

〒140-8613 東京都品川区勝島1-5-21 東神ビル5階 <http://www.ndc-group.co.jp/>

(ご参考)

平成 24 年 5 月 14 日



各 位

大阪府枚方市招提田近 3-5  
株式会社 初 田 製 作 所  
代表取締役社長 初 田 和 弘  
お問い合わせ先：総務部  
Tel 072-856-1281

### 日本ドライケミカル株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 5 月 14 日開催の取締役会において、日本ドライケミカル株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役 遠山榮一、以下「NDC 社」と言う。）との基本業務提携契約を締結することを決議致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

なお、当社は本提携に伴い、平成 24 年 5 月 15 日付で東京証券取引所の市場内立会外取引（ToSTNeT-1）において、NDC 社株式のうち、232,000 株にあたる買付けの委託を行うことを予定しております。この取得は金融商品取引法第 167 条第 1 項及び同法施行令第 31 条に規定する公開買付に準ずる行為として政令で定める「買集め行為」に該当するため、同法施行令 30 条 1 項 1 号による公表手続きを行いましたので、ここにお知らせ致します。

#### 1. 業務提携の理由

近年の防災業界は、国内市場の成熟、企業のグローバル化と同時に、少子高齢化や環境問題による新しい需要の発生と東日本大震災後の防災意識の向上により、新たな局面を迎えております。

このような状況の中、当社では生産効率の向上、顧客視点に立った新たな需要に対応する為の技術開発による国内市場への対応及び海外展開の強化を図る必要があると判断し、NDC 社との業務提携を行うことを決議致しました。

当社は、明治 35 年に二重瓶消火器株式会社として創業以来、110 年に渡り総合防災企業として、各種消火器・消火設備を始めとする防災に係る領域全般において事業展開を行っており、当事業領域の内、特に消火器及び自動消火設備の領域を得意分野として、多くの納入実績を重ねて参りました。

一方で、NDC 社は総合防災企業として、昭和 30 年の創業以来、各種消火器・消火設備

を始めとする消火・防災に係る領域全般において広く事業展開を行っており、当事業領域の内、特に消火設備の領域を得意分野として、都市部を始めとした大型商業インテリジェントビルや発電所・化学プラントを始めとした大型危険物施設において、多くの消火設備を納入しております。

今回の事業提携により、とりわけ、消火器の分野においては当社のシェアと合わせ、業界トップを目指すものです。

当社及びNDC社は国内外の事業展開を拡大し、加速していくにあたり、製品及び市場における補完関係が強く、また、互いの経営理念を共感することができることから、戦略的パートナーとしてここに包括的業務提携を推進することについて合意致しました。

今後、両社は互いの経営の自主・独立性を尊重した上で、協業関係を構築し、顧客満足度の向上、両社の企業価値の更なる向上を目指して参ります。

## 2. 業務提携の内容等

両社は、各種消火器・消火設備を始めとした、防災システム及び製品等において、下記の通り業務提携を行います。

### (1) 防災システム及び製品等の生産及び販売提携

- ・ 防災システム及び製品等のOEM生産を含む相互供給
- ・ 両社の販売チャンネルにおける、両社防災システム・製品等の販売

### (2) 防災システム及び製品等の共同開発及び技術供与提携

- ・ 防災システム及び製品等の共同開発
- ・ 両社の保有するノウハウ・ライセンスの一部供与

### (3) 海外展開

NDC社が所有する海外製品調達チャンネルと当社が所有する海外営業チャンネルを活用し、下記の通り海外展開を推進致します。

- ・ 両社取引先日本法人のアジアを中心とした海外拠点への両社防災システム及び製品等の販売・納入
- ・ 両社が過去に海外において納入した消火設備等の修繕及びメンテナンスの営業展開

## 3. 資本提携並びに人的提携の内容

本基本業務提携には、両社の関係を強固なものにすることを目的として、資本提携並びに人的提携が含まれています。本契約の効力は、以下の資本提携の成立により生じることとなっています。

### (資本提携の内容)

当社は平成24年5月15日に、NDC社発行済株式総数の15.04%（本日現在）にあたる232,000株を、東京証券取引所の市場内立会外取引（ToSTNeT-1）を通じて取得すること

を予定しております。

(人的提携の内容)

当社は、人的サポートとして NDC 社より役職員を迎える予定ですが、現時点において、具体的内容は決まっております。

4. 業務提携の相手先の概要

- (1) 名 称 日本ドライケミカル株式会社
- (2) 所 在 地 東京都品川区勝島 1 丁目 5 番 21 号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 遠山榮一
- (4) 主 な 事 業 内 容 各種消火器・消火設備の設計・開発・製造・販売及び付帯サービス
- (5) 資 本 金 171,000,000 円
- (6) 設 立 年 月 日 昭和 30 年 4 月 23 日

5. 当社の取得株式数及び異動前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0 株 (所有割合※ 0%)
取得株式数	232,000 株 (所有割合※ 15.04%)
異動後の所有株式数	232,000 株 (所有割合※ 15.04%)
	※本日現在の発行済株式数に対する割合

以上